

防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務

参考資料1

事業の経緯・概要

令和7年3月10日

1. 事業背景

- 令和3年（2021年）12月に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（以下、「重点計画」）が閣議決定された。
- そのなかで、データ連携のためのプラットフォームを令和7年（2025年）までに整備することが目標とされ、防災分野もデータ連携のためのプラットフォームを整備する重点分野の一つに指定された。
- 「重点計画」は、毎年改訂されており、最新の2024年6月の重点計画には下記の通り記載されている。

2024年4月に運用を開始した新総合防災情報システム（SOBO WEB）を中核として、各防災情報関係システムのデータを自動連携等で集約し、災害対応機関等で共有する防災デジタルプラットフォームを2025年までに構築する。新システムについては、効果的な研修や訓練等を通じて操作習熟と利活用を促すとともに、防災IoTインターフェースにおけるリアルタイムの映像共有の実装等を進める。

また、災害情報の集約・地図化・共有を支援する災害時情報集約支援チーム（ISUT）の強化に取り組み、新システムと国民向けのデータ連携基盤やLアラートとの連携など、防災分野のデータ流通促進に向けた取組を行う。併せて、システム活用を前提とした的確な災害応急対応を行うための、実践的な訓練（机上演習（TTX）等）を行う。

2. 事業の経緯（令和3年度～）

- 令和3年度より、防災分野のデータ流通促進のための検討を継続して実施している。
- 令和5年度までに、防災分野全体の検討とともに、先行して具体的に、災害対応機関間（国、地方公共団体、指定公共機関）でのデータ流通の中核となる新総合防災情報システムの基本構想、当該システムで共有を目指す情報や業務改善、データ共有等のためのルールなどの検討を行ってきた。

災害対応機関間のデータ流通促進

令和3年度

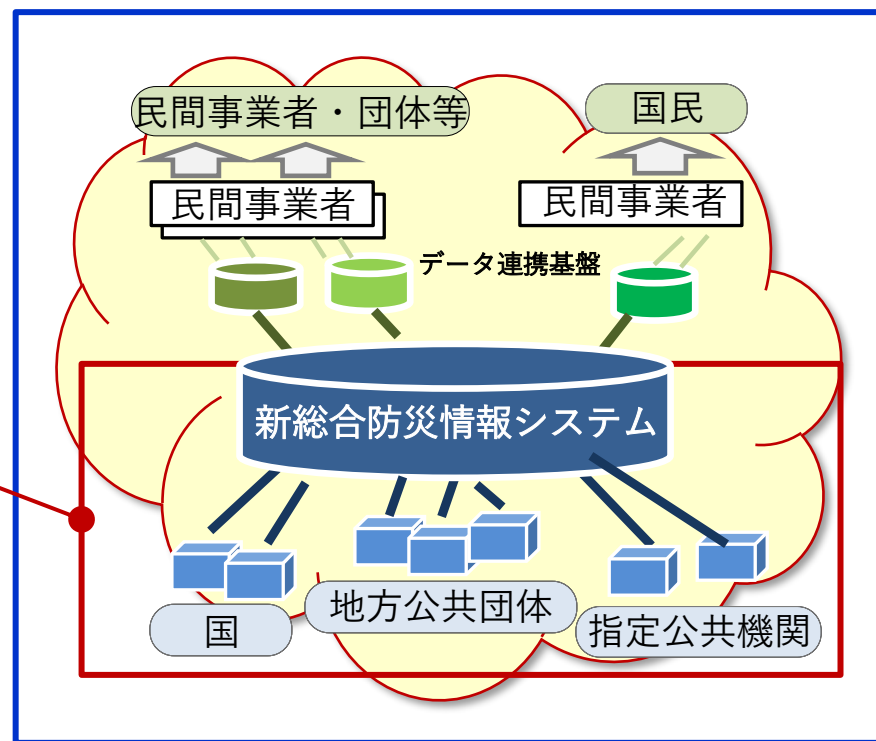
- ✓ 新総合防災情報システムの基本構想を検討整理

令和4年度

- ✓ 新総合防災情報システムを用いて共有を目指す特に重要な災害情報を、「災害対応基本共有情報（EEI）第1版」として整理

令和5年度

- ✓ 新総合防災情報システムを用いたデータ共有等の具体的なルールとして、利用規約を検討整理



防災分野全体でのデータ流通促進

- ✓ 防災分野のデータに関するニーズ分析に基づき、構成するステークホルダーや情報用途等の異なる複数の情報共有グループに分類
- ✓ 他の情報共有グループとの連携に向け、基礎的な機能要件・非機能要件、今後の検討方針を整理

3. 今年度の検討方針概要

- 今年度、防災分野のうち災害対応機関間のデータ流通促進にむけ、「災害対応基本共有情報（EEI）第1版の更新にむけた調査検討」、「新総合防災情報システムの活用促進・業務改善にむけた調査」を行う。
- また、防災分野全体でのデータ流通促進にむけ、新総合防災情報システムと「他の情報共有グループとのデータ連携にむけた基礎検討」を進める方針。

検討事項の概観図

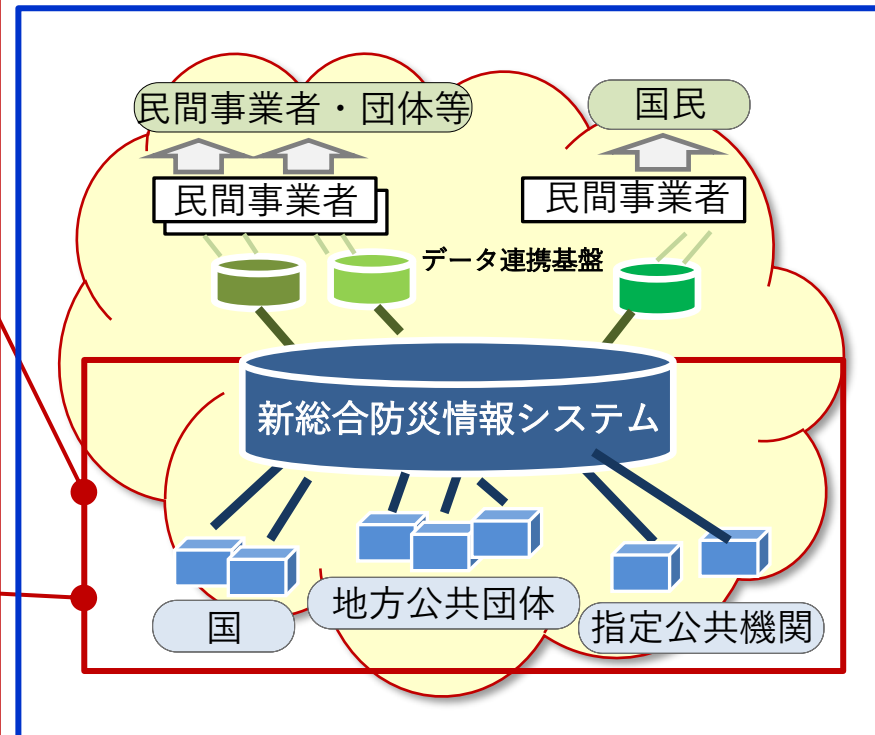
災害対応機関間のデータ流通促進 (災害対応機関間の検討事項)

① 災害対応基本共有情報（EEI） 第1版の更新にむけた調査検討

災害対応基本共有情報（EEI）第1版で整理した、新総合防災情報システムでの共有を目指す情報項目（例：避難所）について、データ属性（例：施設名、住所等）まで調査検討を実施（WG1, WG2）

② 新総合防災情報システムの 活用促進・業務改善にむけた調査

新総合防災情報システムによるデータ流通促進を通じた、災害対応機関での災害対応業務の改善のため、平時の訓練の高度化等にむけた調査検討を実施（WG1, WG2）



防災分野全体でのデータ流通促進 (複数情報共有グループ間の検討事項)

③ 他の情報共有グループとの データ連携にむけた基礎検討

新総合防災情報システムと、他の情報用途・ステークホルダー等の情報共有グループの情報流通基盤（Lアラート、データ連携基盤等）とのデータ連携の、具体的ルール策定にむけた準備的な検討を実施（WG1, WG2）

4. 今年度の検討内容

■ 過年度までの内容を踏まえ、今年度の検討を行う。

検討項目	過年度の実施内容	今年度の検討内容
1. 災害対応基本共有情報（EEI）第1版の更新にむけた調査検討	● 国などの災害対応機関が新総合防災情報システムで共有すべき特に重要な災害情報（主に初動期）の情報項目を「災害対応基本共有情報（EEI）第1版」として検討	● 災害対応基本共有情報（EEI）第1版で整理した、新総合防災情報システムでの共有を目指す情報項目（例：避難所）について、データ属性（例：施設名、住所等）まで調査検討を実施
2. 新総合防災情報システムの活用促進・業務改善にむけた調査	● 新総合防災情報システムの基本構想、システムにより災害対応機関間で共有を目指す情報項目の検討のなかで、新総合防災情報システムを通じたデータ共有による業務改善を検討	● 新総合防災情報システムの運用開始に合わせ、新総合防災情報システムによるデータ流通促進を通じた、災害対応機関での災害対応業務のより一層の改善のため、平時の訓練の高度化等にむけた調査検討を実施
3. 他の情報共有グループとのデータ連携にむけた基礎検討	● 防災分野での情報用途等の異なる複数の情報共有グループを区分し、各グループ内およびグループ間で情報流通基盤を用いたデータ連携でのルール等を検討 ● 災害対応機関間でのデータ流通のためのルールを、新総合防災情報システムの利用規約として策定	● 新総合防災情報システムと、他の情報用途・ステークホルダー等の情報共有グループの情報流通基盤（Lアラート、データ連携基盤等）とのデータ連携の、具体的ルールの策定にむけた準備的な検討を実施

5. 今年度のワーキンググループの設置・運営

- 防災分野におけるデータ流通促進にむけた検討に際し、防災業務の実務視点からの意見を伺う「実務検討WG」と、技術視点からの意見を伺う「技術検討WG」を設置し、意見交換を行わせて頂きながら検討を実施。

		実務検討WG	技術検討WG
意見交換テーマ		データの活用視点での討議 ● 災害対策本部運営訓練等での防災情報システムやデータの利活用（意思決定等） ● 災害対応基本共有情報（EEI）第1版の属性データの整理 等	データ流通の技術視点での討議 ● 災害対応基本共有情報（EEI）第1版のデータ属性の整理 ● 情報流通基盤間のデータ連携にむけたルールの策定方針 等
メンバー構成		● 委員： 防災関係機関（行政関係機関、指定公共機関、民間支援団体等）防災業務担当者 ● オブザーバー（傍聴）： 関係省庁、知事会等	● 委員： 行政関係機関（データ流通担当者） データ流通・標準化等関連団体関係者 ● オブザーバー（傍聴）： 関連民間事業者等
議題	第1回	● 事業の概略説明 ● 現状の関連動向の紹介 ● 今年度の実施方針等に関する意見交換 等	
	第2回	● 今年度の検討結果の報告 ● 次年度以降の実施方針等に関する意見交換 等	

